

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 紀一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271 - 2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 太田 傑

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271 - 2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 太田 傑

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	22,280,123	23,431,365	24,255,073	25,774,313	20,856,235
経常損益 (千円)	96,491	556,961	1,229,778	1,672,403	784,096
当期純損益 (千円)	46,993	263,858	696,228	880,137	434,468
純資産額 (千円)	7,893,318	8,193,166	8,743,078	10,441,486	10,775,609
総資産額 (千円)	27,234,749	29,176,199	28,336,234	29,579,459	28,891,841
1株当たり純資産額 (円)	228.00	236.55	252.47	267.27	275.95
1株当たり当期純損益 (円)	1.35	7.62	20.11	22.88	11.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	28.1	30.8	35.3	37.3
自己資本損益率 (%)	0.6	3.3	8.2	9.2	4.1
株価収益率 (倍)		28.9	11.8	5.8	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,584	949,138	432,682	1,889,193	1,474,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,828	419,456	291,854	1,244,149	880,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,475	161,351	754,520	853,447	782,431
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,187,601	1,558,738	930,549	2,422,051	3,790,141
従業員数 (人)	964	975	1,012	1,014	948

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	20,028,259	20,893,302	22,138,129	23,603,091	19,018,228
経常損益 (千円)	20,988	462,579	1,114,078	1,546,255	689,396
当期純損益 (千円)	99,694	226,575	673,982	827,964	425,383
資本金 (千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	2,232,562	2,232,562
発行済株式総数 (千株)	34,650	34,650	34,650	39,095	39,095
純資産額 (千円)	7,562,040	7,815,207	8,351,873	10,010,259	10,338,522
総資産額 (千円)	25,631,553	27,192,779	26,722,412	27,893,209	27,302,649
1株当たり純資産額 (円)	218.43	225.78	241.30	256.33	264.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純損益 (円)	2.87	6.54	19.47	21.52	10.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	28.7	31.3	35.9	37.9
自己資本損益率 (%)	1.3	2.9	8.3	9.0	4.2
株価収益率 (倍)		33.6	12.2	6.1	15.3
配当性向 (%)		45.9	15.4	13.9	27.5
従業員数 (人)	570	580	622	642	688

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年2月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社 東芝)網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
- 昭和25年3月 東京営業所(現 東京支社)開設
- 昭和27年10月 大阪営業所(現 関西支社)開設
- 昭和40年3月 播西電業株式会社(現 西芝サテック株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和44年2月 尾道出張所開設
- 昭和48年4月 大阪証券取引所 市場第二部に上場
- 昭和49年1月 広島出張所(現 中国支社)開設
- 昭和49年4月 東京証券取引所 市場第二部に上場
- 昭和50年2月 福岡出張所(現 九州支社)開設
- 昭和53年4月 西芝エンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和62年3月 尾道出張所を広島営業所(現 中国支社)に統合
- 昭和62年4月 名古屋営業所(現 中部支店)開設
- 平成元年4月 西芝テクノ株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成4年4月 東北営業所開設
- 平成8年10月 西芝ベトナム社(現 連結子会社)を設立
- 平成20年3月 東北支店を廃止し、東京支社に統合

3 【事業の内容】

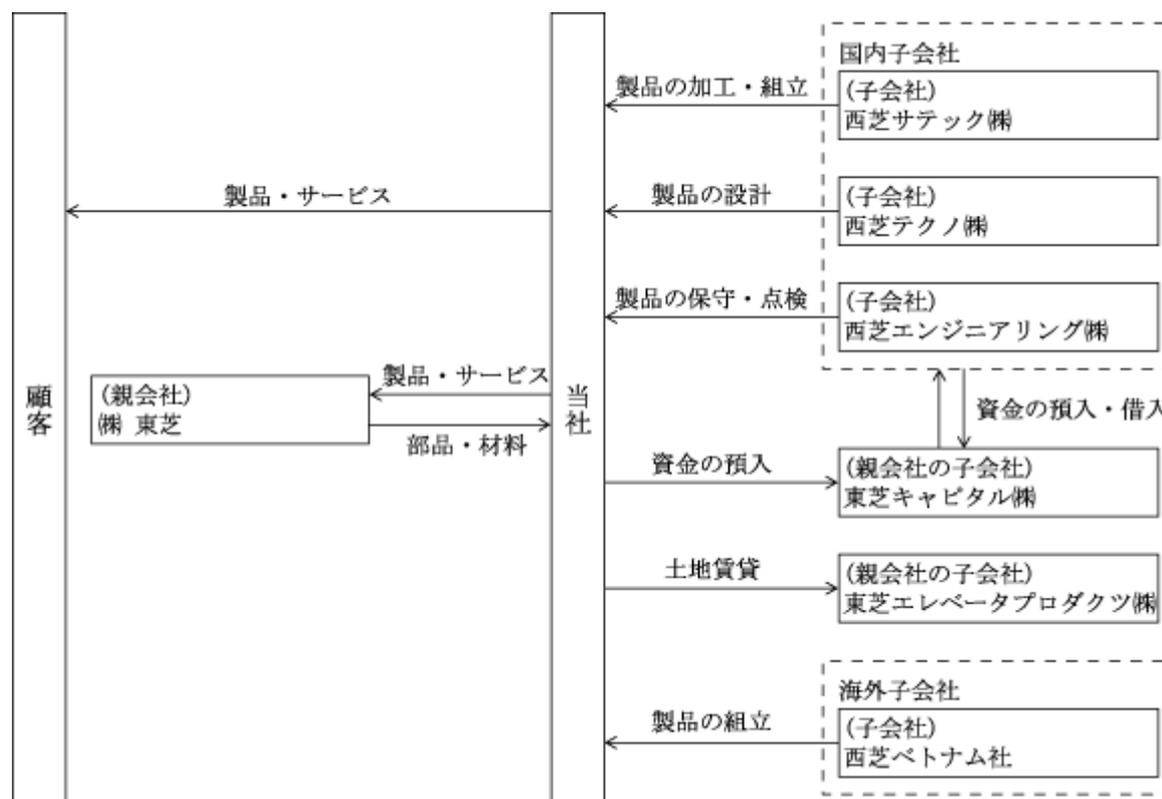
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し親会社の子会社である東芝キャピタル(株)に資金の預入及び借入を行い、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、西芝ベトナム社(連結子会社)は発電プラントの運転及び保守事業から撤退し、主要な事業は配電盤の組立となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ 東芝 4	東京都港区	439,901,268	電気機械器具 の製造販売	55.1 (0.3)	当社製品の販売並びに当 社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック㈱ 1、 2、 3、 7	兵庫県姫路市	10,000	電気機械器具 の加工及び組 立	100	当社製品の加工及び組立 の委託 役員の兼任 4名
西芝エンジニアリング㈱ 1、 2、 5、 7	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具 の保守及び サービス	100	当社製品の保守及びサー ビスの委託 役員の兼任 5名
西芝テクノ㈱ 1、 2、 3、 7	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具 の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 4名
西芝ベトナム社 1、 2、 3、 6	ベトナム社会 主義共和国 ハイフォン市	350千US\$	配電盤の組立	100	当社製品の組立の委託 役員の兼任 1名

- (注) 1. 1 : 特定子会社に該当していません。
2. 2 : 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 4 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 5 : 西芝エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等 (1)売上高 2,182,842千円
(2)経常利益 216,490千円
(3)当期純利益 125,591千円
(4)純資産額 296,981千円
(5)総資産額 1,312,645千円
6. 6 : 当連結会計年度において、当社は西芝ベトナム社の持分を追加取得し、完全子会社といたしました。
7. 7 : 西芝エンジニアリング㈱は、平成22年4月1日付で西芝サテック㈱及び西芝テクノ㈱を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	115
管理部門	102
製造部門	731
合計	948

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688	43.7	19.4	5,636,347

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在482人(内、当社在籍者473人、関係会社等への出向者9人)であります。

また、連結子会社の西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)及び西芝テクノ(株)には労働組合がありません。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などアジア諸国を中心とする輸出の拡大に支えられ、緩やかな回復基調にあります。円高の進行や雇用・設備に対する根強い過剰感、デフレの長期化などの不安材料が依然解消されない状況のもとで、景気の本格的な回復にはなお日時を要するものと考えられます。当社に關係の深い造船業界では、一部の船種に、やや明るさが現われてきていますが、本格的な新造船の受注再開には至らず、なお厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、製・販・技一体となった受注活動の展開に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は16,317百万円（前年同期比 31.8%減）となり、売上高につきましても前期および当期受注の減少等が影響し、20,856百万円（同 19.1%減）といずれも前連結会計年度を下回りました。

損益面におきましては、売上高が減少する等、厳しい経営環境下にありましたが、総力を挙げて原価低減策や稼働率向上策、経費削減策などの収益改善活動に取り組みました結果、経常利益は784百万円（前年同期比 53.1%減）、当期純利益は434百万円（同 50.6%減）を確保することができました。

なお、当連結会計年度より主要製品の区分を変更したため、前年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要な部門別の営業状況は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、電気推進システムは好調に推移しましたが、新造船の需要停滞に伴う受注の減少や客先からの納期繰延要求が影響し、当連結会計年度の受注高は8,074百万円（前年同期比 41.5%減）となり、売上高につきましても12,035百万円（同 16.0%減）となりました。

当連結会計年度においては、電気推進システムの省スペース化に取り組み、機器の小型化を実現したほか、大型発電機の軽量化とメンテナンス性向上を実現した新構造の設計標準化およびサブマージド（極低温液中）モーターの大容量機の設計を完了しました。

発電・産業システムについては、海外向け常用発電設備は好調に推移しましたものの、民間設備投資が大幅に減少したことが影響し、受注高は8,242百万円（前年同期比 18.5%減）となり、売上高につきましても 8,820百万円（同 22.9%減）となりました。

当連結会計年度においては、8,000kWクラスの常用ガスタービン用発電機の小型化に成功しましたほか、高圧閉鎖配電盤、コンビネーションスタータ、発電機盤についてフレーム構造の統一を図り、いずれも環境にやさしい製品を実現しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加し、3,790百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,474百万円(前年同期比22.0%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益784百万円、減価償却費773百万円、売上債権の減少額581百万円、たな卸資産の減少額1,314百万円等であります。一方、減少要因は仕入債務の減少額1,084百万円、法人税等の支払額639百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は880百万円(同29.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出856百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は782百万円(同8.3%減)となりました。この増加要因は長期借入れによる収入1,200百万円、短期借入金の純増額566百万円であり、一方、減少要因は長期借入金の返済による支出866百万円、配当金の支払額116百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より主要製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	11,647,748	77.4
発電・産業システム(千円)	8,239,816	74.3
合計(千円)	19,887,564	76.1

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より主要製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要製品の名称	受注高 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成22年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	8,074,789	58.5	13,411,271	77.2
発電・産業システム(千円)	8,242,888	81.5	3,407,376	85.5
合計(千円)	16,317,678	68.2	16,818,648	78.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より主要製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	12,035,246	84.0
発電・産業システム(千円)	8,820,988	77.1
合計(千円)	20,856,235	80.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	2,835,833	11.0	2,982,461	14.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の取組みとしましては、全社一丸となった受注促進活動を展開し、売上の拡大に努めます。

船舶用電機システムは、発電機や電動機などのコンポーネント商品のコスト競争力の強化を図り、アジア地域向けの拡販に注力します。また、電気推進システムや補機インバータシステム、軸発電装置等の環境に優しい商品の国内向け拡販および海外展開、用途開拓による拡販に取り組みます。

発電・産業システムは、非常用発電装置や周波数変換装置などシステム商品の拡販に努めるとともに、常用および非常用発電装置では原動機メーカー等との連携を密にし、更なる標準化の推進、新興国向けインフラ物件の拡販に取り組みます。

このような事業環境の中、当社グループは市場の変化を的確、迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムなど省エネルギーおよび環境対応商品の拡販とグローバル戦略により利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全・法令遵守（コンプライアンス）を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものにし、法令遵守の徹底を図りますとともに、当期において認証を取得しましたOHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の向上に取り組んでまいります。

さらには、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型製品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献します。

今後も進化したイノベーションによって新しい価値を創造し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみなさまをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの船舶用電機システム事業は、世界的な急激かつ深刻な景気悪化の影響を受けて、海上荷動き量が急減し、新造船の発注が停滞しております。造船各社では受注に向けての競争を激化させ、市場の船価は下落が必須となっております。このような状況下、船用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システム事業は、輸出環境の悪化や国内のデフレの長期化による景気の失速、それに伴う設備投資意欲の減退により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し、適切な品質を確保すべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがありますことから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化が長期化し、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、高値止まりしている素材もある中、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売並びに材料等の仕入を行っており、財政状態及び業績は、為替レートの変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失及び債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10)繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なり、繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11)個人情報の保護について

当社グループは事業活動を行うにあたり、個人情報を入手することがあり、その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12)災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13)資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、従来からのコンポーネント商品の競争力強化と、電気推進システムのような新しいシステム商品の創造を柱として、省エネ、環境負荷低減に配慮した製品群を構築すべく日々取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は160百万円です。主要な研究開発は、船舶システムに関連する船舶用電機品とシステム商品、および分散発電用コンポーネント商品であり、その内容及び成果は次のとおりです。

(1) 船舶用電機システム

電気推進システムの拡大

当社が提供する電気推進システムが、LPG船等の特殊船にも採用され、適用できる船種が拡大しています。新しいシステムの採用をより広めるためには、改良が必須であり、課題とされる省スペース化に取り組んだ結果、機器の小型化を実現しました。これにより、適用できる船種をさらに拡大することが可能となりました。

大型発電機の標準化

2,000kVA以上の大型発電機を対象に、新構造を採用し設計標準化を完了しました。新構造の発電機は、固定子および回転子の荷重を共通ベースで支えるようにしたもので、発電機の軽量化とメンテナンス性向上を同時に達成しています。

大容量サブマージド（極低温液中）モーター

サブマージド（極低温液中）モーターは、液化ガスの移送に用いられる特殊ポンプ用モーターで、LNG船や陸上のLNG基地などに使用されています。本開発で、大容量機に対応出来る設計を完了しました。これにより、当社製造実績を大きく超える大容量のサブマージドポンプモーターが製作可能となり、市場の幅広いニーズに対応できるようになりました。

(2) 発電・産業システム

常用ガスタービン用発電機

現行の8,000kWクラスの常用ガスタービン用発電機において、新型機の開発を行い、重量、体積、設置面積の低減を図りました。本開発により、環境にやさしい常用ガスタービン用発電機の拡販を目指しています。

高圧盤の標準化

高圧盤である閉鎖配電盤、コンビネーションスタータ、発電機盤について、サイズの統一とフレーム構造の統一を図り、材料の削減と溶接レス化を行いました。環境調和型の制御盤として、今後適用を拡大していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、下記のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し、16,171百万円（前年同期比3.1%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が583百万円減少したこと、たな卸資産がそれぞれ商品及び製品が615百万円、仕掛品が608百万円減少したこと、グループ預け金が1,259百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、12,720百万円（同1.3%減）となりました。これは、有形固定資産が81百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、28,891百万円（同2.3%減）となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少し、9,817百万円（同9.6%減）となりました。これは、短期借入金が866百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,097百万円、未払費用が258百万円、未払法人税等が201百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、8,298百万円（同0.2%増）となりました。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少し、18,116百万円（同5.3%減）となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、10,775百万円（同3.2%増）となりました。これは主に、当期純利益434百万円と剰余金の配当117百万円を反映したものであります。なお、当連結会計年度に連結子会社の西芝ベトナム社を完全子会社化したことにより、少数株主持分はなくなりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.3%から37.3%へと2.0%上昇しました。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、船舶用電機システムについては電気推進システムは好調に推移しましたが、新造船の需要停滞に伴う受注の減少や客先からの納期繰延要求が影響し、前連結会計年度に比べ2,300百万円減少の12,035百万円（前年同期比16.0%減）となりました。発電・産業システムについては、海外向け常用発電設備は好調に推移しましたものの、民間設備投資が大幅に減少したことが影響し、8,820百万円（同22.9%減）と前連結会計年度に比べ2,617百万円減少しました。

一方、売上原価については、前連結会計年度に比べ3,424百万円減少し、16,641百万円となりました。総力を挙げて原価低減策や稼働率向上策、経費削減策などの収益改善活動に取り組みましたが、売上高が減少する等、厳しい経営環境下でありましたため、売上高原価率は、1.9ポイント上昇し77.9%から79.8%となりました。

以上により、売上総利益は4,214百万円と前連結会計年度に比べ1,493百万円減少し、売上高総利益率は22.1%から1.9ポイント低下して20.2%となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う販売変動費の減少や固定費の減少等により、3,335百万円（同14.9%減）と前連結会計年度に比べ584百万円減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ909百万円減少し879百万円（同50.8%減）となり、売上高営業利益率は、2.7ポイント低下の4.2%となりました。

(経常利益)

営業外損益は、純額で95百万円の損失と前連結会計年度に比べ20百万円の改善となりました。営業外収益については、4百万円減少の81百万円（同4.8%減）と前連結会計年度並みとなりました。一方、営業外費用は、受注契約解約損と固定資産除却損の計上および為替差損等が発生しましたが、176百万円（同12.4%減）と前連結会計年度に比べ24百万円の減少となりました。

結果、経常利益は前連結会計年度に比べ888百万円減少し784百万円（同53.1%減）となり、売上高経常利益率は6.5%から2.7ポイント低下して3.8%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度におきましては、特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は784百万円（同48.3%減）と前連結会計年度に比べ731百万円の減少となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主損益を差し引いた当期純利益は434百万円（同50.6%減）と前連結会計年度に比べ445百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益784百万円(前年同期比48.3%減)と前連結会計年度に比べて減少したなかで、売上債権の減少額581百万円、たな卸資産の減少額1,314百万円、減価償却費773百万円等の好転要因もありましたが、仕入債務の減少額1,084百万円、法人税等の支払額639百万円等の悪化要因により、1,474百万円の獲得(同22.0%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、880百万円の使用(同29.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に856百万円支出したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは593百万円のプラス(同7.9%減)を獲得することができました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、782百万円の獲得(同8.3%減)となりました。この増加要因は、長期借入による収入1,200百万円、短期借入金の純増額566百万円であり、一方、減少要因は長期借入金の返済による支出866百万円、配当金の支払額116百万円等によるものであります。なお、短期借入金と長期借入金を合計した有利子負債は4,807百万円と前連結会計年度末に比べて899百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、競争力の強化と品質の向上をはかるため、船舶用回転機の加工設備や船舶用電機品の試験設備等の増強を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)は725,170千円(前年同期比47.7%減)であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	船舶用電機システム等 の製造設備	726,107	1,147,461	6,535,251 (157,559)	357,555	8,766,375	590
東京支社 (東京都港区)	販売設備	1,376		()	2,329	3,705	43

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等保 守用設備	16,786	442	()	16,999	34,227	109

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)	配電盤組立 用設備		508	()	212	720	19

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定が含まれております。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地888,820千円(31,010㎡)、(株)東芝に貸与中の建物12,995千円が含まれております。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は37,194千円であります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、事業のセグメント情報の記載は省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	兵庫県姫路市	ゲストセンターの建設	490,000		自己資金	平成22年 10月	平成23年 6月	地震対策
当社 本社工場	兵庫県姫路市	工場の耐震補強	200,000	8,450	自己資金	平成20年 10月	平成22年 11月	地震対策
当社 本社工場	兵庫県姫路市	試験設備	218,192	190,505	自己資金	平成21年 1月	平成22年 10月	船舶用電機品の試験能力向上

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 重要な設備の除却の計画はありません。
3. 当社グループの事業区分は単一であるため、事業のセグメント情報の記載は省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月20日 (注)	4,445	39,095	500,062	2,232,562	500,062	500,062

(注) 第三者割当

発行価格 225円

資本組入額 112.5円

割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445千株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	64	11	-	2,629	2,729	
所有株式数(単元)	-	2,263	165	24,876	494	-	11,132	38,930	165,000
所有株式数の割合(%)	-	5.81	0.42	63.90	1.27	-	28.60	100	

(注) 自己株式46,276株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に276株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	890	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	360	0.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.80
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	254	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	250	0.63
計		27,212	69.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,884,000	38,884	
単元未満株式	普通株式 165,000		
発行済株式総数	普通株式 39,095,000		
総株主の議決権		38,884	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	46,000		46,000	0.11
計		46,000		46,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,440	377,176
当期間における取得自己株式	100	15,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	46,276	-	46,376	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本と考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月28日 取締役会決議	117,146	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	325	272	358	301	190
最低(円)	198	168	201	96	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	170	165	168	160	152	173
最低(円)	156	128	136	146	138	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表 取締役]		伊藤 紀一郎	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 株式会社 東芝入社 平成10年4月 同社官公システム事業部 環境システムエンジニアリング部長 平成12年4月 同社社会インフラシステム事業部 社会インフラシステム企画部長 平成17年7月 同社交通システム事業部長 平成20年6月 東芝電機サービス株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	
常務取締役	生産調達・品質統括責任者	嘉納 茂樹	昭和26年9月8日生	昭和51年4月 株式会社 東芝入社 平成14年9月 東芝三菱電機産業システム株式会社 回転機システム事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 生産・調達統括責任者 平成21年6月 当社取締役 生産・調達・品質統括責任者 平成22年4月 当社取締役 生産調達・品質統括責任者 平成22年6月 当社常務取締役 生産調達・品質統括責任者(現任)	(注) 2	9
取締役	輸出管理部長	首藤 俊彦	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成17年4月 当社取締役 技術統括責任者、輸出管理部長 平成20年6月 当社取締役 輸出管理部長、西芝エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	28
取締役	経理部長	太田 傑	昭和27年4月30日生	昭和50年4月 株式会社 東芝入社 平成13年4月 同社社会インフラシステム社 経理部グループ長 平成17年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経理部長、経営変革統括責任者 平成18年10月 当社取締役 経理部長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営情報戦略責任者 経営変革統括責任者 技術統括責任者 経営監査部長	和田 充 弘	昭和29年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年4月 当社電機製品部長 平成18年6月 当社取締役 電機製品部長 平成19年6月 当社取締役 技術統括責任者、品質保証部長 平成19年10月 当社取締役 技術統括責任者 平成21年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経営変革統括責任者、技術統括責任者(現任)	(注) 2	2 1
取締役	営業統括責任者 東京支社長 輸出管理部 副部長	赤塚 憲 一	昭和28年12月16日生	昭和51年4月 株式会社 東芝入社 平成13年7月 同社中国支社総合営業部長 平成17年7月 同社首都圏支社長 平成20年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経営変革統括責任者、経営監査部長 平成21年6月 当社取締役 営業統括責任者、経営監査部長(現任)	(注) 2	2
取締役	総務部長 輸出管理部 副部長	村野 耕 平	昭和28年6月22日生	昭和51年4月 株式会社 東芝入社 平成11年4月 同社ディスプレイ・部品材料社法務部長 平成15年4月 同社ディスプレイ・部品材料統括経営管理部グループ参事 平成17年4月 東芝メディカルシステムズ株式会社法務部長 平成22年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長(現任)	(注) 2	
取締役	制御システム事業部長	小林 彰 裕	昭和32年12月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画・情報システム部シニアマネジャー 平成17年4月 当社調達部長 平成20年4月 当社経営戦略部長 平成22年4月 当社制御システム事業部長 平成22年6月 当社取締役 制御システム事業部長(現任)	(注) 2	1 3
取締役	回転機事業部長	瀧北 重 幸	昭和33年1月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社電機製品部大型電機課長 平成10年10月 当社電機製品部設計担当スペシャリスト 平成18年4月 当社品質保証部長 平成19年6月 当社電機製品部長 平成21年4月 当社回転機事業部長 平成22年6月 当社取締役 回転機事業部長(現任)	(注) 2	1 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		正保 裕	昭和29年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社生産管理部シニアマネージャー 平成19年9月 当社生産管理部長、J-SOX推進部 生産担当推進責任者 平成20年4月 当社副生産統括責任者 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		山本博美	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 株式会社 東芝入社 平成18年4月 同社経営監査部経営監査第一担当 グループ長 平成20年8月 モバイル放送株式会社生産・調達 管理統括部調達担当シニアマネー ジャー 兼 同部生産管理担当シニ アママネージャー 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		秋田健司	昭和37年3月17日生	昭和60年4月 株式会社 東芝入社 平成16年10月 同社法務部リスクコンプライアン スセンター参事、法務部法務第一 担当参事 平成18年6月 同社産業システム社 法務部グ ループ参事、社会システム社 法務 部グループ参事 平成20年4月 同社電力流通・産業システム社 法務部グループ参事、社会システ ム社法務部グループ参事 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年10月 株式会社 東芝 社会システム社 法務部長、電力流通・産業システ ム社 法務部参事、社会システム社 コンプライアンス推進部参事、電 力流通・産業システム社 企画部 コンプライアンス推進担当参事 平成22年4月 株式会社 東芝 社会システム社 法務部長、電力流通・産業システ ム社 法務部参事、社会システム社 コンプライアンス推進部参事(現 任)	(注)3	
監査役		清野 弘	昭和37年10月23日生	昭和61年4月 株式会社 東芝入社 平成17年5月 同社電力流通事業部電力流通企画 部グループ(業務・企画担当)グ ループ長 平成20年4月 同社電力流通システム事業部電力 流通企画部長 平成22年4月 同社電力流通・産業システム社企 画部長(現任) 平成22年6月 東芝三菱電機産業システム株式 社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		中上 幹雄	昭和38年3月19日生	平成10年4月 弁護士登録 平成16年4月 神戸家庭裁判所 姫路支部 調停委 員(現任) 平成17年4月 澤田・中上法律事務所弁護士(現 任) 平成17年12月 姫路市公平委員会委員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						116

- (注) 1. 監査役山本博美、秋田健司、清野 弘、中上幹雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 株式会社 東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気株式会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝グループ行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。社外取締役は選任しておりませんが、取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に規定しております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に規定しております。

なお、当社は、取締役、監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役は5名、その内、社外監査役は4名であり、社外監査役と当社役員との人的関係など特別な利害関係はありません。監査役5名の内1名は、他社の代表取締役社長を務められるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。なお、監査役は必要の都度、会計監査人と情報交換を行うなど連携をはかっております。

当社は社外監査役の中上幹雄氏との間で会社法第427条第1項の規定により、賠償責任限度額を法令で定める最低責任限度額とした責任限度契約を締結しております。

当社は、内部監査部門として「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、内部監査を実施しているほか、輸出管理、環境、品質、その他法令遵守のための内部監査体制を構築しており、当該部門による内部監査又は自主監査を定期的に実施しております。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人(新日本有限責任監査法人)へは、監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	早川 芳 夫	新日本有限責任監査法人
	上 原 仁	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役社長は、コンプライアンスならびに企業倫理教育を継続的に実施し、全従業員に行動規範として制定の「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

取締役会は、「取締役会規則」に基づき原則として毎月開催し、業務執行を審議、決定するとともに、取締役の職務の執行を相互に監視・監督するため、取締役から業務執行状況の報告を受ける。

取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の相互監視機能を確保する。

当社は、「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、コンプライアンス等の内部監査を実施する。

法令・定款の違反行為等の未然防止、早期発見のための通報体制として、内部通報制度を構築し、適切な運用を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書保存規程」に定めるところにより、経営会議資料、経営決定書、計算書類等、経営に係る重要情報ならびにその他各種帳票等の保存及び管理を適切に行うとともに、取締役及び監査役は、それらの重要情報を閲覧することができる。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規則」に基づいて毎月1回(その他必要の都度)開催し、業務執行の重要事項を報告、審議・承認する。

取締役会は、取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、職務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行をはかる。

4. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、子会社に対して、「西芝グループ行動基準」の周知をはじめ、コンプライアンス教育を実施する。
- 当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、「関係会社の運営・管理に関する規程」を定めるとともに、「西芝グループ戦略会議」等により、子会社の代表取締役等との情報交換を行う。
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、職務を補助するための従業員を兼任としておくこととし、その使用人の任命等については、監査役と事前協議を行う。
6. 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、「監査役への報告基準」を作成し、その内容を取締役及び従業員に周知するとともに、取締役及び従業員は、「監査役への報告基準」に則り、必要な情報は監査役に速やかに報告する。
- 代表取締役は、原則として毎月、監査役と情報交換を行う。
- 代表取締役は、監査役に対し、経営会議、西芝グループ戦略会議等、重要な会議への出席の機会を提供するとともに経営決定書等、業務執行に係る重要文書は監査役に回付する。
- 取締役及び従業員は、監査役の業務監査を通じて職務執行状況を監査役に報告する。

(2) リスク管理体制の整備状況

「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、リスク予知と対策を行っております。また、リスク・コンプライアンス体制として、CRO (Chief Risk Management Officer)ならびにリスク・コンプライアンス委員会を設け、リスク要因の継続的把握、情報の収集を行うとともに、リスクが顕在化した場合、損失の極小化を図るために必要な施策などを推進しております。

(3) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く。)	95,962	33,342	-	12,900	49,720	9
監査役 (社外役員を除く。)	12,763	10,298	-	975	1,490	1
社外役員	14,758	11,913	-	1,125	1,720	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
78,157	8	使用人部長等としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、会社業績、個人の業績ならびに能力を重視して決定することを基本的な方針として定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議によって定める旨を定款に規定しており、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額108百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 144,369千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	76,059	47,384	取引関係の強化
株式会社商船三井	68,886	46,222	取引関係の強化
三井造船株式会社	112,000	26,096	取引関係の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	6,971	取引関係の強化
株式会社名村造船所	1,000	485	取引関係の強化

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位5銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		26,000	
連結子会社				
計	29,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握、対応するために、監査法人及び各種団体の主催する講習会・研修会等に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,051	991,141
グループ預け金	³ 1,540,000	³ 2,799,000
受取手形及び売掛金	9,768,803	9,185,732
商品及び製品	1,749,160	1,133,250
仕掛品	1,839,675	1,230,925
原材料及び貯蔵品	307,671	216,550
繰延税金資産	443,081	430,735
その他	207,226	224,780
貸倒引当金	41,052	41,097
流動資産合計	16,696,617	16,171,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,951	794,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,300,798	1,152,275
土地	² 8,453,081	² 8,452,182
建設仮勘定	40,437	244,236
その他（純額）	220,850	159,415
有形固定資産合計	¹ 10,884,119	¹ 10,802,793
無形固定資産		
施設利用権	19,657	15,420
ソフトウェア	92,347	67,736
その他	1,640	1,006
無形固定資産合計	113,645	84,162
投資その他の資産		
投資有価証券	108,325	144,369
繰延税金資産	1,384,841	1,417,153
その他	393,919	274,284
貸倒引当金	2,010	1,942
投資その他の資産合計	1,885,076	1,833,865
固定資産合計	12,882,841	12,720,820
資産合計	29,579,459	28,891,841

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,490	4,641,158
短期借入金	2,616,664	3,482,664
未払費用	1,126,077	867,626
未払法人税等	286,393	85,309
役員賞与引当金	28,250	16,300
受注損失引当金	49,925	25,634
その他	1,010,227	698,749
流動負債合計	10,856,029	9,817,442
固定負債		
長期借入金	1,291,670	1,325,006
再評価に係る繰延税金負債	2 3,267,466	2 3,267,101
退職給付引当金	3,624,017	3,594,610
役員退職慰労引当金	98,790	112,070
固定負債合計	8,281,943	8,298,788
負債合計	19,137,972	18,116,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	2,966,223	3,284,072
自己株式	8,011	8,388
株主資本合計	5,690,837	6,008,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,873	46,284
土地再評価差額金	2 4,742,569	2 4,742,035
為替換算調整勘定	21,925	21,019
評価・換算差額等合計	4,746,517	4,767,300
少数株主持分	4,130	-
純資産合計	10,441,486	10,775,609
負債純資産合計	29,579,459	28,891,841

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,774,313	20,856,235
売上原価	2, 5 20,066,715	2, 5 16,641,827
売上総利益	5,707,597	4,214,407
販売費及び一般管理費	1, 2 3,919,279	1, 2 3,335,206
営業利益	1,788,317	879,201
営業外収益		
受取利息	5,091	11,946
受取配当金	4,631	3,132
不動産賃貸料	43,723	43,723
貸倒引当金戻入額	23,264	-
その他	8,449	22,275
営業外収益合計	85,159	81,077
営業外費用		
支払利息	45,438	48,637
たな卸資産除却損	43,250	-
受注契約解約損	-	69,151
固定資産売却損	103	1,400
固定資産除却損	17,628	21,940
為替差損	42,040	21,742
その他	52,611	13,310
営業外費用合計	201,073	176,181
経常利益	1,672,403	784,096
特別利益		
前受金取崩益	3 37,807	-
特別利益合計	37,807	-
特別損失		
売電契約解約損	4 194,221	-
特別損失合計	194,221	-
税金等調整前当期純利益	1,515,989	784,096
法人税、住民税及び事業税	647,092	382,860
法人税等調整額	11,785	34,282
法人税等合計	635,307	348,578
少数株主利益	544	1,050
当期純利益	880,137	434,468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,732,500	2,232,562
当期変動額		
新株の発行	500,062	-
当期変動額合計	500,062	-
当期末残高	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
前期末残高	-	500,062
当期変動額		
新株の発行	500,062	-
当期変動額合計	500,062	-
当期末残高	500,062	500,062
利益剰余金		
前期末残高	2,187,388	2,966,223
当期変動額		
剰余金の配当	103,832	117,153
当期純利益	880,137	434,468
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
当期変動額合計	778,835	317,848
当期末残高	2,966,223	3,284,072
自己株式		
前期末残高	7,165	8,011
当期変動額		
自己株式の取得	845	377
当期変動額合計	845	377
当期末残高	8,011	8,388
株主資本合計		
前期末残高	3,912,722	5,690,837
当期変動額		
新株の発行	1,000,125	-
剰余金の配当	103,832	117,153
当期純利益	880,137	434,468
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
自己株式の取得	845	377
当期変動額合計	1,778,114	317,471
当期末残高	5,690,837	6,008,309

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,899	25,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,025	20,410
当期変動額合計	65,025	20,410
当期末残高	25,873	46,284
土地再評価差額金		
前期末残高	4,745,099	4,742,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	534
当期変動額合計	2,529	534
当期末残高	4,742,569	4,742,035
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,499	21,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,425	906
当期変動額合計	11,425	906
当期末残高	21,925	21,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,825,499	4,746,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,981	20,782
当期変動額合計	78,981	20,782
当期末残高	4,746,517	4,767,300
少数株主持分		
前期末残高	4,855	4,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	4,130
当期変動額合計	725	4,130
当期末残高	4,130	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,743,078	10,441,486
当期変動額		
新株の発行	1,000,125	-
剰余金の配当	103,832	117,153
当期純利益	880,137	434,468
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
自己株式の取得	845	377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,706	16,651
当期変動額合計	1,698,408	334,123
当期末残高	10,441,486	10,775,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,515,989	784,096
減価償却費	746,627	773,420
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,264	23
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,250	11,950
受注損失引当金の増減額（ は減少）	72,171	24,291
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,133	28,990
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34,835	13,280
受取利息及び受取配当金	9,722	15,078
支払利息	45,438	48,637
有形固定資産売却損益（ は益）	353	1,375
有形固定資産除却損	16,859	21,940
無形固定資産売却損益（ は益）	1,274	-
売上債権の増減額（ は増加）	755,428	581,687
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,651	1,314,402
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,010	67
その他の流動資産の増減額（ は増加）	112,113	35,071
長期前払費用の増減額（ は増加）	49,583	111,212
仕入債務の増減額（ は減少）	217,535	1,084,608
未払金の増減額（ は減少）	190,126	188,529
未払費用の増減額（ は減少）	76,076	257,720
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,763	69,639
その他の流動負債の増減額（ は減少）	35,576	5,157
その他	16,066	8,783
小計	2,839,535	2,147,265
利息及び配当金の受取額	9,722	15,078
利息の支払額	38,492	48,695
法人税等の支払額	921,571	639,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,193	1,474,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,242,481	856,558
有形固定資産の売却による収入	1,058	2,275
無形固定資産の取得による支出	49,915	20,652
無形固定資産の売却による収入	4,147	-
投資有価証券の取得による支出	2,030	1,683
子会社出資金の取得による支出	-	6,176
その他の支出	17,530	10,061
その他の収入	62,601	12,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244,149	880,140

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	566,000
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	41,666	866,664
株式の発行による収入	1,000,125	-
配当金の支払額	104,166	116,526
その他	845	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,447	782,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,988	8,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,491,502	1,368,089
現金及び現金同等物の期首残高	930,549	2,422,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,422,051	3,790,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,732千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>(追加情報) 機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法の改正において機械装置の耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度に機械装置の利用実態を確認した結果、現行適用している耐用年数が利用実態から大きく乖離していたため行ったものであります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148,304千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,253,177千円、1,961,930千円、391,756千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,398,362千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,720,539千円
2	土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,460,509千円	土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,639,438千円
3	「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れであります。	同左

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
1	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">456,880</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,362,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,516</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">185,624</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,089</td> </tr> </table>		千円	荷造発送費	456,880	従業員給料及び手当	1,362,100	退職給付引当金繰入額	159,516	研究開発費	185,624	役員賞与引当金繰入額	28,250	役員退職慰労引当金繰入額	36,089	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">333,686</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,261,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,801</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">156,173</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,051</td> </tr> </table>		千円	荷造発送費	333,686	従業員給料及び手当	1,261,958	退職給付引当金繰入額	179,801	研究開発費	156,173	役員賞与引当金繰入額	16,300	役員退職慰労引当金繰入額	38,051
	千円																													
荷造発送費	456,880																													
従業員給料及び手当	1,362,100																													
退職給付引当金繰入額	159,516																													
研究開発費	185,624																													
役員賞与引当金繰入額	28,250																													
役員退職慰労引当金繰入額	36,089																													
	千円																													
荷造発送費	333,686																													
従業員給料及び手当	1,261,958																													
退職給付引当金繰入額	179,801																													
研究開発費	156,173																													
役員賞与引当金繰入額	16,300																													
役員退職慰労引当金繰入額	38,051																													
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,149千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,833千円																												
3	「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取り崩したものであります。																													
4	「売電契約解約損」の内訳は次のとおりであります。 解約違約金 125,184千円 発電装置撤去費用他 69,036千円 計 194,221千円																													
5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35,732千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 48,776千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	4,445,000		39,095,000
合計	34,650,000	4,445,000		39,095,000
自己株式				
普通株式	39,102	4,734		43,836
合計	39,102	4,734		43,836

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,445,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,734株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	117,153	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,095,000			39,095,000
合計	39,095,000			39,095,000
自己株式				
普通株式	43,836	2,440		46,276
合計	43,836	2,440		46,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月28日 取締役会	普通株式	117,153	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 取締役会	普通株式	117,146	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 882,051	現金及び預金勘定 991,141
グループ預け金 1,540,000	グループ預け金 2,799,000
取得日から 3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	取得日から 3か月以内に償還期限 が到来する短期投資
現金及び現金同等物 2,422,051	現金及び現金同等物 3,790,141

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、回転電気機械システム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,045</td> <td>40,356</td> <td>28,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,045</td> <td>40,356</td> <td>28,688</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,045	40,356	28,688	合計	69,045	40,356	28,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,045</td> <td>49,493</td> <td>19,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,045</td> <td>49,493</td> <td>19,552</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,045	49,493	19,552	合計	69,045	49,493	19,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械装置及び運搬具	69,045	40,356	28,688																												
合計	69,045	40,356	28,688																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械装置及び運搬具	69,045	49,493	19,552																												
合計	69,045	49,493	19,552																												
(注) 取得価額相当額は、従来、リース取引開始時に合意されたリース料総額から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除した額に基づいて算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当連結会計年度より支払利子込み法に変更して算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,688</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	9,136千円	1年超	19,552	計	28,688	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,552</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	19,552千円	1年超	-	計	19,552												
1年以内	9,136千円																														
1年超	19,552																														
計	28,688																														
1年以内	19,552千円																														
1年超	-																														
計	19,552																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、期末現在における未経過リース料から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除することによって算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,136千円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	9,136千円	減価償却費相当額	9,136千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,136千円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左				支払リース料	9,136千円	減価償却費相当額	9,136千円																
支払リース料	9,136千円																														
減価償却費相当額	9,136千円																														
支払リース料	9,136千円																														
減価償却費相当額	9,136千円																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	991,141	991,141	
(2)グループ預け金	2,799,000	2,799,000	
(3)受取手形及び売掛金	9,185,732	9,185,732	
(4)投資有価証券 其他有価証券	127,159	127,159	
資産計	13,103,033	13,103,033	
(1)支払手形及び買掛金	4,641,158	4,641,158	
(2)短期借入金	3,482,664	3,484,883	2,219
(3)長期借入金	1,325,006	1,290,892	34,113
負債計	9,448,828	9,416,934	31,893
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については（有価証券関係）注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,210

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	991,141			
グループ預け金	2,799,000			
受取手形及び売掛金	9,185,732			
合計	12,975,874			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,556	91,115	43,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		47,556	91,115	43,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計				
合計		47,556	91,115	43,558

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,210

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,159	49,239	77,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他				
	小計	127,159	49,239	77,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他				
	小計			
合計		127,159	49,239	77,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,210千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行いません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	
西芝サテック(株)	平成4年	
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	
西芝テクノ(株)	平成2年	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,407,002	9,268,941
(2) 年金資産(千円)	3,459,281	3,898,083
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	5,947,720	5,370,857
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,640,694	1,953,564
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	71,152	42,691
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3) + (4) + (5)	3,378,178	3,459,984
(7) 前払年金費用(千円)	245,838	134,625
(8) 退職給付引当金(千円)(6) - (7)	3,624,017	3,594,610

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	739,626	880,659
(1) 勤務費用(千円)	290,795	330,311
(2) 利息費用(千円)	178,468	183,120
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	58,352	50,136
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	357,176	445,823
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,461	28,461

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,812	14,661
未払賞与	268,961	255,372
未実現たな卸資産売却益	6,649	1,140
未払事業税	27,912	8,404
退職給付引当金	1,465,417	1,458,550
役員退職慰労引当金	39,476	44,429
受注損失引当金	20,014	10,407
投資有価証券評価損	3,062	3,062
ゴルフ会員権評価損	12,577	13,876
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	116,278	151,025
繰延税金資産小計	1,989,554	1,976,324
評価性引当額	43,880	42,219
繰延税金資産合計	1,945,674	1,934,104
繰延税金負債		
前払年金費用	99,810	54,579
その他有価証券評価差額	17,684	31,635
未収事業税	255	
繰延税金負債合計	117,751	86,214
繰延税金資産の純額	1,827,923	1,847,889
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,267,466	3,267,101

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	443,081	430,735
固定資産 - 繰延税金資産	1,384,841	1,417,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	1.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、兵庫県(本社・工場)及びその他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,736千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
975,912	3,625	972,286	758,043

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ 東芝	東京都港区	280,281,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,774,331	受取手形及び売掛金	1,617,509
								製品の部品等の仕入	195,548	支払手形及び買掛金	40,240
								第三者割当増資による新株の発行	1,000,125		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱ 東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。
 3. 第三者割当増資による新株の発行は、当社が㈱ 東芝に対して平成20年5月20日を払込期日として、1株につき225円の発行価額で4,445千株の新株式の発行を行ったものであります。
- 取引条件ないし取引条件の決定方法等
1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
 3. 第三者割当増資の1株当たりの発行価額については、本増資に係る取締役会決議の直前日までの3ヶ月間(平成20年1月18日から平成20年4月18日まで)の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値に97.5%(ディスカウント率2.5%)を乗じた額(1円未満切捨て)としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産その他	

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	4,940,000	グループ預け金	1,450,000

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 当社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	180,000	グループ預け金	90,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

連結子会社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,905,598	受取手形及び売掛金	1,451,131
								製品の部品等の仕入	128,316	支払手形及び買掛金	19,777

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産その他	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	2,050,000	グループ預け金	2,700,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
当社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入及び借入	資金の預入	388,000	グループ預け金	99,000
								資金の借入	470,000	短期借入金	66,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入及び借入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	267円27銭	1株当たり純資産額	275円95銭
1株当たり当期純利益	22円88銭	1株当たり当期純利益	11円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	880,137	434,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,137	434,468
期中平均株式数(株)	38,456,926	39,050,139

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社および国内連結子会社は、平成22年4月1日付で、企業の安定経営、個人の退職後の生活安定を図るセーフティネットの確立および個人の能力・成果を重視する退職一時金制度とすることを目的に、退職給付制度の改訂を行うこととしました。</p> <p>この制度の改訂は、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更すること、および適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度の改訂に伴う損益に与える影響額は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	2,316,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	866,664	1,166,664	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,291,670	1,325,006	1.2	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,908,334	4,807,670		

(注) 1. 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,006	1,200,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,897,049	5,206,702	4,833,244	5,919,238
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	50,308	153,379	202,878	377,530
四半期純利益金額 (千円)	4,974	66,078	95,551	267,863
1株当たり四半期 純利益金額(円)	0.12	1.69	2.44	6.85

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,298	677,673
グループ預け金	4 1,450,000	4 2,700,000
受取手形	1 2,128,229	1 1,775,272
売掛金	1 6,595,962	1 6,479,455
商品及び製品	1,758,848	1,136,750
仕掛品	1,817,101	1,220,271
原材料及び貯蔵品	262,217	166,814
前払費用	32,373	32,277
繰延税金資産	386,096	319,424
その他	212,528	221,261
貸倒引当金	35,000	28,000
流動資産合計	15,148,657	14,701,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	701,542	646,833
構築物（純額）	149,956	128,477
機械及び装置（純額）	1,274,936	1,139,035
車両運搬具（純額）	15,346	8,696
工具、器具及び備品（純額）	206,000	140,575
土地	3 8,453,081	3 8,452,182
建設仮勘定	40,437	244,236
有形固定資産合計	2 10,841,302	2 10,760,036
無形固定資産		
施設利用権	17,324	13,086
ソフトウェア	64,138	41,934
その他	1,406	1,006
無形固定資産合計	82,869	56,026
投資その他の資産		
投資有価証券	108,325	144,369
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	30,564	36,740
長期前払費用	245,838	134,625
繰延税金資産	1,299,787	1,335,376
その他	85,865	84,273
投資その他の資産合計	1,820,381	1,785,384
固定資産合計	12,744,552	12,601,447
資産合計	27,893,209	27,302,649

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067,029	445,455
買掛金	4,120,377	3,711,519
短期借入金	1,750,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	866,664	1,166,664
未払金	748,940	372,322
未払費用	876,206	692,950
未払法人税等	209,320	-
未払消費税等	45,444	127,245
前受金	20,737	27,868
預り金	22,980	26,459
設備関係支払手形	21,140	7,344
役員賞与引当金	24,950	15,000
受注損失引当金	49,925	25,634
その他	1,961	2,100
流動負債合計	9,825,679	8,870,564
固定負債		
長期借入金	1,291,670	1,325,006
再評価に係る繰延税金負債	3,267,466	3,267,101
退職給付引当金	3,410,084	3,392,475
役員退職慰労引当金	88,050	108,980
固定負債合計	8,057,271	8,093,562
負債合計	17,882,950	16,964,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	42,767	54,482
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,474,434	2,771,483
利益剰余金合計	2,517,201	2,825,966
自己株式	8,011	8,388
株主資本合計	5,241,815	5,550,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,873	46,284
土地再評価差額金	4,742,569	4,742,035
評価・換算差額等合計	4,768,443	4,788,319
純資産合計	10,010,259	10,338,522
負債純資産合計	27,893,209	27,302,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,603,091	19,018,228
売上原価		
製品期首たな卸高	1,261,240	1,758,848
当期製品製造原価	19,226,831	15,009,411
他勘定受入高	₂ 25,396	₂ 13,298
合計	20,513,468	16,781,559
他勘定振替高	₃ 86,515	₃ 100,505
製品期末たな卸高	1,758,848	1,136,750
製品売上原価	_{6, 8} 18,668,104	_{6, 8} 15,544,302
売上総利益	4,934,987	3,473,925
販売費及び一般管理費		
販売費	₄ 2,211,430	₄ 1,782,105
一般管理費	_{5, 6} 1,177,017	_{5, 6} 1,037,117
販売費及び一般管理費合計	3,388,447	2,819,222
営業利益	1,546,539	654,703
営業外収益		
受取利息	4,181	10,625
受取配当金	₁ 104,628	₁ 123,130
不動産賃貸料	43,723	43,723
貸倒引当金戻入額	25,029	7,000
その他	2,365	4,003
営業外収益合計	179,928	188,482
営業外費用		
支払利息	45,438	48,349
たな卸資産除却損	43,250	-
受注契約解約損	-	69,151
固定資産売却損	103	1,400
固定資産除却損	17,600	7,366
為替差損	25,023	15,338
その他	48,796	12,184
営業外費用合計	180,212	153,789
経常利益	1,546,255	689,396
特別損失		
売電契約解約損	₇ 194,221	-
特別損失合計	194,221	-
税引前当期純利益	1,352,033	689,396
法人税、住民税及び事業税	529,864	247,244
法人税等調整額	5,794	16,768
法人税等合計	524,069	264,012
当期純利益	827,964	425,383

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,025,519	62.3	8,259,829	56.4
労務費		3,982,544	20.6	3,934,329	26.9
経費		3,304,925	17.1	2,437,945	16.7
当期総製造費用		19,312,989	100.0	14,632,103	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,944,096		1,817,101	
合計		21,257,086		16,449,204	
仕掛品期末たな卸高		1,817,101		1,220,271	
他勘定への振替高	2	213,154		219,521	
当期製品製造原価		19,226,831		15,009,411	

脚注

原価計算の方法

製品については、個別原価計算法によっております。(なお、社製部品については、総合原価計算法によっております。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しておりますが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

	前事業年度	当事業年度
1	このうち主なものは外注作業費1,535,154千円、減価償却費649,418千円であります。	このうち主なものは外注作業費921,025千円、減価償却費693,973千円であります。
2	他勘定への振替の内容は次のとおりであります。 千円	他勘定への振替の内容は次のとおりであります。 千円
	販売費及び一般管理費 110,359	販売費及び一般管理費 52,249
	建設仮勘定 (機械及び装置他) 58,591	建設仮勘定 (機械及び装置他) 92,398
	営業外費用 37,106	営業外費用 61,813
	売上原価 7,097	売上原価 13,059
	計 213,154	計 219,521

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,732,500	2,232,562
当期変動額		
新株の発行	500,062	-
当期変動額合計	500,062	-
当期末残高	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	500,062
当期変動額		
新株の発行	500,062	-
当期変動額合計	500,062	-
当期末残高	500,062	500,062
資本剰余金合計		
前期末残高	-	500,062
当期変動額		
新株の発行	500,062	-
当期変動額合計	500,062	-
当期末残高	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,384	42,767
当期変動額		
剰余金の配当	10,383	11,715
当期変動額合計	10,383	11,715
当期末残高	42,767	54,482
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,758,155	2,474,434
当期変動額		
剰余金の配当	114,215	128,868
当期純利益	827,964	425,383
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
当期変動額合計	716,278	297,048
当期末残高	2,474,434	2,771,483

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,790,539	2,517,201
当期変動額		
剰余金の配当	103,832	117,153
当期純利益	827,964	425,383
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
当期変動額合計	726,661	308,764
当期末残高	2,517,201	2,825,966
自己株式		
前期末残高	7,165	8,011
当期変動額		
自己株式の取得	845	377
当期変動額合計	845	377
当期末残高	8,011	8,388
株主資本合計		
前期末残高	3,515,873	5,241,815
当期変動額		
新株の発行	1,000,125	-
剰余金の配当	103,832	117,153
当期純利益	827,964	425,383
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
自己株式の取得	845	377
当期変動額合計	1,725,941	308,387
当期末残高	5,241,815	5,550,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,899	25,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,025	20,410
当期変動額合計	65,025	20,410
当期末残高	25,873	46,284
土地再評価差額金		
前期末残高	4,745,099	4,742,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	534
当期変動額合計	2,529	534
当期末残高	4,742,569	4,742,035

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,835,999	4,768,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,555	19,876
当期変動額合計	67,555	19,876
当期末残高	4,768,443	4,788,319
純資産合計		
前期末残高	8,351,873	10,010,259
当期変動額		
新株の発行	1,000,125	-
剰余金の配当	103,832	117,153
当期純利益	827,964	425,383
土地再評価差額金の取崩	2,529	534
自己株式の取得	845	377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,555	19,876
当期変動額合計	1,658,386	328,263
当期末残高	10,010,259	10,338,522

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,487千円減少しております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 5年～7年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、当事業年度より5～7年に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税の改正において機械装置の耐用年数が変更されたことに伴い、当事業年度に機械装置の利用実態を確認した結果、現行適用している耐用年数が利用実態から大きく乖離していたため行ったものであります。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は148,157千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その 3)」「企業会計基準第19号 平 成20年7月31日)を適用しており ます。 なお、これによる営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与え る影響はありません。また、本会計 基準の適用に伴い発生する退職給 付債務の差額の未処理残高に与え る影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基 準 イ. 当事業年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見 積りは原価比例法) ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して おりましたが、当事業年度より、「工事 契約に関する会計基準」(企業会計基 準第15号 平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業 年度に着手した工事契約から、当事業 年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工 事進行基準(工事の進捗率の見積りは 原価比例法)を、その他の工事につい ては工事完成基準を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はあ りません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) ・資産 受取手形および売掛金 1,647,793千円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) ・資産 受取手形および売掛金 1,495,263千円</p>												
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 9,283,245千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 9,633,802千円</p>												
3	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,460,509千円</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,639,438千円</p>												
4	<p>「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであります。</p>	<p>同左</p>												
5		<p>次の関係会社の借入金に対して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西芝サテック(株)</td> <td>18,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>西芝テクノ(株)</td> <td>55,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	西芝サテック(株)	18,000	借入債務	西芝テクノ(株)	55,000	借入債務	計	73,000	-
保証先	金額 (千円)	内容												
西芝サテック(株)	18,000	借入債務												
西芝テクノ(株)	55,000	借入債務												
計	73,000	-												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 100,000千円	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 120,000千円
2	他勘定よりの振替は次のとおりであります。 仕掛品 7,097千円 原材料及び貯蔵品 18,299千円 計 25,396千円	他勘定よりの振替は次のとおりであります。 仕掛品 13,059千円 その他 238千円 計 13,298千円
3	他勘定への振替は次のとおりであります。 受注損失引当金戻入額 72,171千円 営業外費用 7,237千円 販売費及び一般管理費他 7,106千円 計 86,515千円	他勘定への振替は次のとおりであります。 受注損失引当金戻入額 24,291千円 営業外費用 34,861千円 販売費及び一般管理費他 41,352千円 計 100,505千円
4	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 446,919 従業員給料及び手当 693,252 退職給付引当金繰入額 72,597 減価償却費 23,402 検定料 196,710	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 321,736 従業員給料及び手当 681,942 退職給付引当金繰入額 86,222 減価償却費 12,697
5	一般管理費のうち、主要な費目 千円 従業員給料及び手当 367,245 役員賞与引当金繰入額 24,950 退職給付引当金繰入額 78,116 役員退職慰労引当金繰入額 32,660 減価償却費 44,272 研究開発費 185,624	一般管理費のうち、主要な費目 千円 従業員給料及び手当 296,759 役員賞与引当金繰入額 15,000 退職給付引当金繰入額 77,003 役員退職慰労引当金繰入額 36,930 減価償却費 34,794 研究開発費 156,173
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,149千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,833千円
7	「売電契約解約損」の内訳は次のとおりであります。 解約違約金 125,184千円 発電装置撤去費用他 69,036千円 計 194,221千円	
8	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 29,487千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50,218千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,102	4,734		43,836
合計	39,102	4,734		43,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,734株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	43,836	2,440		46,276
合計	43,836	2,440		46,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、回転電気機械システム事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64,005</td> <td style="text-align: right;">36,576</td> <td style="text-align: right;">27,428</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,045</td> <td style="text-align: right;">40,356</td> <td style="text-align: right;">28,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、リース取引開始時に合意されたリース料総額から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除した額に基づいて算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当事業年度より支払利子込み法に変更して算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,136千円 1年超 19,552 計 28,688</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、期末現在における未経過リース料から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除することによって算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,136千円 減価償却費相当額 9,136千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	64,005	36,576	27,428	車両運搬具	5,040	3,780	1,260	合計	69,045	40,356	28,688	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64,005</td> <td style="text-align: right;">44,705</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,045</td> <td style="text-align: right;">49,493</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,552千円 1年超 - 計 19,552</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,136千円 減価償却費相当額 9,136千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	64,005	44,705	19,300	車両運搬具	5,040	4,788	252	合計	69,045	49,493	19,552
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	64,005	36,576	27,428																														
車両運搬具	5,040	3,780	1,260																														
合計	69,045	40,356	28,688																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	64,005	44,705	19,300																														
車両運搬具	5,040	4,788	252																														
合計	69,045	49,493	19,552																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (単位：千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,847	11,368
未払賞与	232,638	207,872
未払事業税	21,438	1,059
退職給付引当金	1,384,494	1,377,344
役員退職慰労引当金	35,748	44,245
受注損失引当金	20,014	10,407
投資有価証券評価損	3,062	3,062
ゴルフ会員権評価損	12,577	13,876
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	108,046	98,605
繰延税金資産小計	1,847,259	1,783,234
評価性引当額	43,880	42,219
繰延税金資産合計	1,803,379	1,741,014
繰延税金負債		
前払年金費用	99,810	54,579
その他有価証券評価差額	17,684	31,635
繰延税金負債合計	117,495	86,214
繰延税金資産の純額	1,685,883	1,654,800
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,267,466	3,267,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成22年3月31日)

	(単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2
住民税均等割	1.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	256円33銭	1株当たり純資産額	264円75銭
1株当たり当期純利益	21円52銭	1株当たり当期純利益	10円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	827,964	425,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	827,964	425,383
期中平均株式数(株)	38,456,926	39,050,139

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年4月1日付で、企業の安定経営、個人の退職後の生活安定を図るセーフティネットの確立および個人の能力・成果を重視する退職一時金制度とすることを目的に、退職給付制度の改訂を行うこととしました。</p> <p>この制度の改訂は、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更すること、および適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度の改訂に伴う損益に与える影響額は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,620,877	645	1,382	2,620,140	1,973,307	55,313	646,833
構築物	621,128	3,530		624,658	496,180	25,008	128,477
機械及び装置	6,552,470	393,099	263,916	6,681,652	5,542,617	520,161	1,139,035
車両運搬具	73,728		1,570	72,158	63,461	6,613	8,696
工具、器具及び備品	1,762,825	40,985	104,999	1,698,810	1,558,235	103,659	140,575
土地	8,453,081		899 (899)	8,452,182			8,452,182
建設仮勘定	40,437	697,109	493,311	244,236			244,236
有形固定資産計	20,124,547	1,135,369	866,078 (899)	20,393,838	9,633,802	710,757	10,760,036
無形固定資産							
施設利用権				47,213	34,127	1,037	13,086
ソフトウェア				356,183	314,249	37,780	41,934
その他				4,590	3,583	400	1,006
無形固定資産計				407,987	351,960	39,217	56,026
長期前払費用	245,838		111,212	134,625			134,625

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	回転機製造用機械及び装置他	364,412千円
機械及び装置	本社工場	回転機製造用加工機	172,289千円
		回転機製造用プレス機	94,233千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,000	28,000		35,000	28,000
受注損失引当金	49,925	25,634		49,925	25,634
役員賞与引当金	24,950	15,000	24,950		15,000
役員退職慰労引当金	88,050	36,930	16,000		108,980

- (注) 1: 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額35,000千円であります。
- 2: 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、受注物件の損失見積額の洗替額49,925千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	4,671
当座預金	7,902
普通預金	664,205
別段預金	894
預金計	673,002
計	677,673

ロ グループ預け金

相手先	金額(千円)
東芝キャピタル(株)	2,700,000
計	2,700,000

ハ 受取手形

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	377,718
扇屋電機産業(株)	202,980
尾道造船(株)	159,831
ヤンマーエネルギーシステム(株)	133,510
(株)ジェー・アール・シー・エス	106,984
その他	794,247
計	1,775,272

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

22年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	9月期日以降 (千円)	計(千円)
341,428	487,510	324,527	285,834	332,375	3,596	1,775,272

二 売掛金(関係会社に対するものを含む。)

相手先	金額(千円)
(株) 東芝	1,451,131
(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	793,942
東芝ファイナンス(株)	753,481
(株)光アルファクス	349,893
今治造船(株)	278,754
その他	2,852,253
計	6,479,455

売掛金回収及び滞留状況(関係会社に対するものを含む。)

21年3月末残高 (千円)	21年4月1日～22年3月31日		22年3月末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
	発生高(千円)	回収高(千円)			
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
6,595,962	19,931,851	20,048,358	6,479,455	75.6	3.90ヵ月

(注) 発生高には、消費税等が含まれております。

ホ 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
発電機類	466,843
交流電動機類	319,410
配電盤類	14,437
制御器類	230,616
機械製品類	105,443
計	1,136,750

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
発電機類	558,806
交流電動機類	242,635
配電盤類	77,370
制御器類	195,009
機械製品類	124,207
その他	22,240
計	1,220,271

ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材	6,290
銅材	46,406
回転機部品	47,794
その他	66,322
計	166,814

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,654,800千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形(関係会社に対するものを含む。)

相手先	金額(千円)
山陽エクト(株)	79,860
(株)メタルワン	40,443
三菱重工エンジンシステム(株)	27,195
栄和工業(株)	21,221
白鷺特殊鋼(株)	19,628
その他	257,106
計	445,455

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

22年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	計(千円)
116,151	120,023	107,865	83,525	17,890	445,455

ロ 買掛金(関係会社に対するものを含む。)

相手先	金額(千円)
東芝ファイナンス(株)	2,459,687
JFE商事(株)	122,327
三菱重工エンジンシステム(株)	85,751
東芝産業機器システム(株)	75,270
(株)サンテーム	37,702
その他	930,779
計	3,711,519

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期限	用途	担保
(株)三井住友銀行	700,000	平成22年6月30日	運転資金	なし
中央三井信託銀行(株)	550,000	平成22年6月30日	〃	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000	平成22年6月30日	〃	〃
(株)みずほ銀行	200,000	平成22年5月31日	〃	〃
信金中央金庫	200,000	平成22年6月30日	〃	〃
(株)山陰合同銀行	100,000	平成22年6月30日	〃	〃
計	2,250,000			

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,700,000
(株)山陰合同銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	291,670
計	2,491,670

ホ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,267,101
計	3,267,101

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,941,205
未認識過去勤務債務	42,691
未認識数理計算上の差異	1,953,564
年金資産	3,772,483
前払年金費用	134,625
計	3,392,475

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第84期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第84期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第85期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月7日近畿財務局長に提出

(第85期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日近畿財務局長に提出

(第85期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西芝電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西芝電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西芝電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西芝電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上原 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。